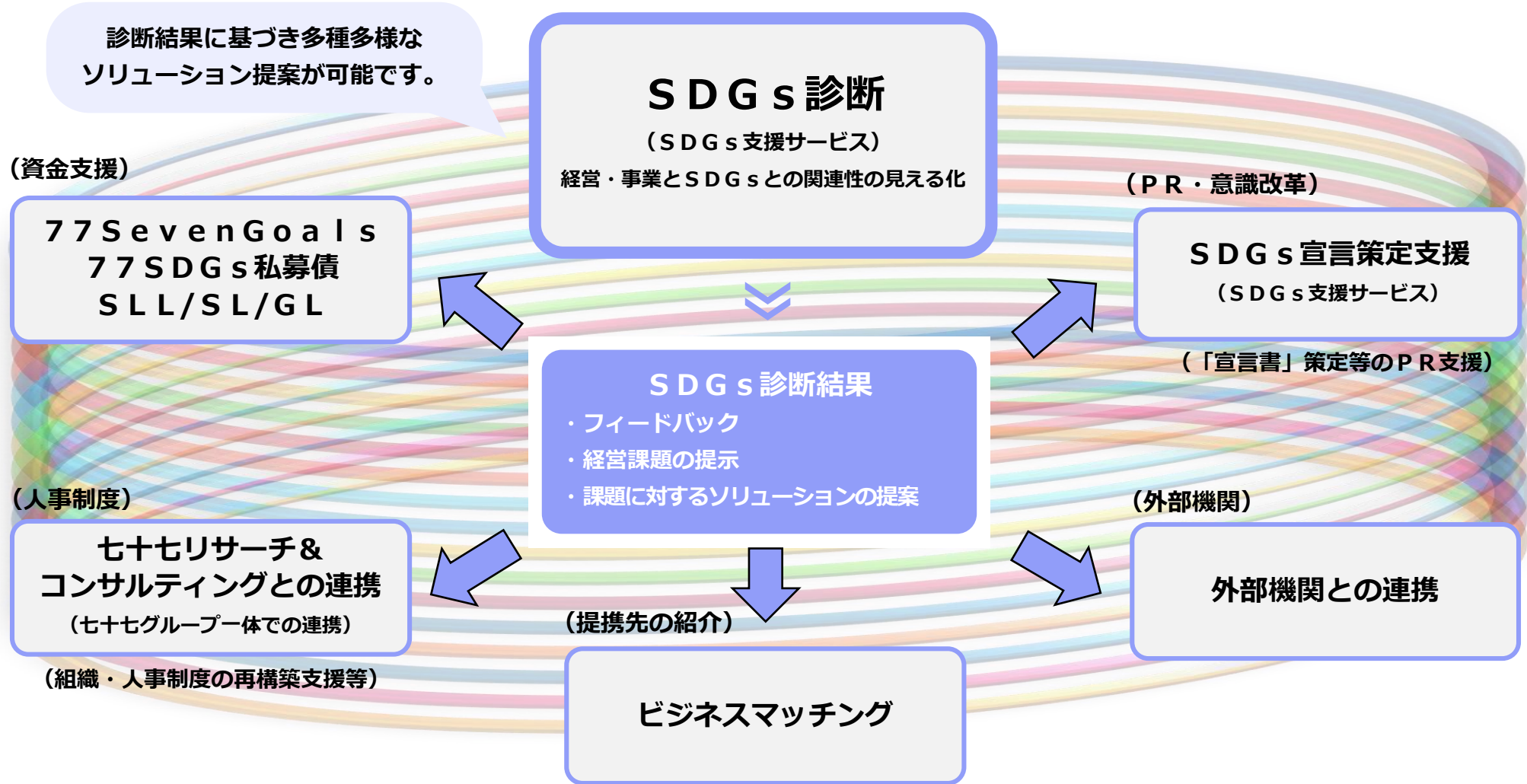


地域と創る。

民間事業者向け ソリューションのご紹介

～ 2023年11月発行 ～

- | | |
|---------------------------------|----------|
| 1. SDGs 支援
2. 事業承継・M&A支援 | (P 1～2) |
| 3. ビジネスマッチング支援
4. コンサルティング支援 | (P 3～4) |
| 5. 人材関連支援
6. デジタル化・DX支援 | (P 5～6) |
| 7. 海外ネットワークを活用した
海外ビジネス支援 | (P 7～8) |
| 8. 地方創生応援税制
(通称：企業版ふるさと納税) | (P 9～10) |



SDG s 関連 私募債・投融資等実績



※ 1. 私募債は商品取扱開始から2023年9月末までの累計

※ 2. 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援は2022年9月末までの累計

※ 3. グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2023年9月末までの累計

※ 4. 77SevenGoalsは商品取扱開始から2023年9月末までの累計

■ 77SDG s 私募債※ 1	311件／290億円	■ 地域ESG融資促進利子補給事業の活用支援※ 2	15件／20億円
■ サステナビリティ・リンク・ローン※ 3	24件／159億円	■ グリーンボンド※ 3	55件／428億円
■ サステナビリティボンド※ 3	30件／169億円	■ ソーシャルボンド※ 3	62件／679億円
■ サステナビリティ・リンク・ボンド※ 3	8件／65億円	■ 77SevenGoals ※ 4	39件／1,117億円



事業承継のステップと当行のサポート内容

【ステップ】

【サポート】

1	現状の把握 ● 会社の経営状況 ● 後継者の現状 ● 株価	事業承継・相続に関する助言、 税理士法人の監修による 自社株評価概算計算
2	後継者の選定 ● 親族 ● 従業員 ● 第三者	後継者決定に関する助言 M & A アドバイザリー
3	事業承継方法の決定 ● 贈与 ● 譲渡 ● 相続	株式の移転に関する助言 税理士等専門家の紹介
4	事業承継計画の策定 ● 株価対策 ● 資金計画 ● 株式移転方法	株式の移転に関する助言 税理士等専門家の紹介
5	事業承継計画の実行	後継者のサポート、 資金調達のサポート

各取引先のニーズに応じた
幅広いコンサルティングを展開しています。

親族内
承継

- 株式移転方法の検討
- 相続税資産
- 納税資金確保

従業員
承継

- 株式買取方法の検討
- 資金調達

M & A

- 譲渡希望企業
譲受企業提案、条件交渉
スキーム立案
- 譲受希望企業
譲渡企業提案、条件交渉
スキーム立案

I P O

- 証券会社・J - A d v i s e r
等の紹介

■ M&A成約実績 ■ 事業承継支援先数

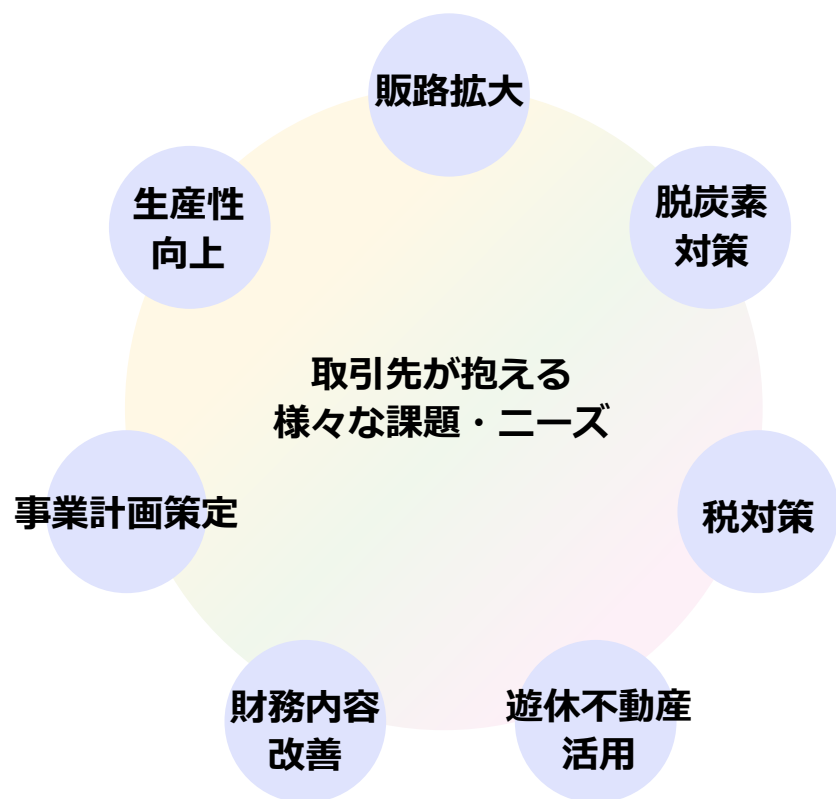
17件

804先

(2022年度実績)

▶ 3. ビジネスマッチング支援

当行では、地域と共にある金融機関として、金融仲介機能の発揮に努めています。
取引先の抱える多種多様な課題・ニーズを適切に把握し、150社を超えるビジネスマッチングサービス提携先や当行取引先とのマッチングを支援します。



4つのビジネスマッチング支援メニューの中から、課題・ニーズに合わせた最適なソリューションを提供します！

77 ビジネスマッチングサービス

法人取引先のニーズに合致する当行提携先を紹介！

生産性向上、事業計画策定、財務内容改善といった取引先が企業価値向上に向けて抱える課題に対して、専門サービスを提供する当行提携先を紹介します。

77 コンタクトサービス

当行の取引先同士の商談を斡旋！

販売先、仕入先、発注先、受注先等を探す企業のニーズに対して当行の豊富なネットワークを活用し、理想的な商談相手の斡旋を実現します。

77 プライベートサポートサービス

個人取引先のニーズに合致する当行提携先を紹介！

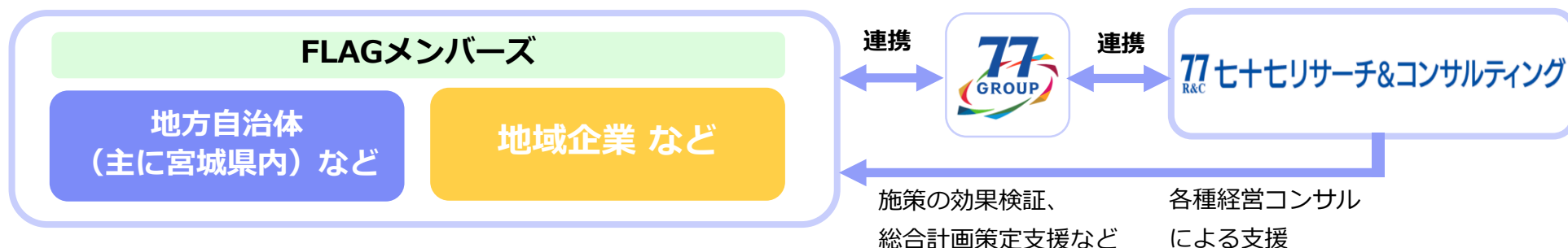
遊休不動産活用、税対策といった個人取引先の抱える悩みに対して、専門サービスを提供する当行提携先を紹介します。

77 コマーシャルサービス

当行支店のディスプレイに取引先の広告を掲載！

企業イメージの向上、認知度の上昇を目指す企業ニーズに対して、当行支店内ディスプレイへの広告掲載機会を提供します。

▶ 4. コンサルティング支援



業務について

「地域のシンクタンク」としてグループ一体となり、
地域の自治体や企業などへ様々なご提案・ご支援を提供します。

調査研究業務

■ 受託業務

主に宮城県内の自治体が行う
施策の前提となる調査業務等

<受注分野>

「都市計画・地域計画分野」
「産業・経済分野」
「市場調査」
「経済波及効果分析」
「観光分野」
「PPP/PFI分野」 等

■ 自主研究業務

地域経済や産業動向に関す
る自主研究を実施し、季刊
誌等の発刊を通じて情報を
発信



コンサルティング業務

■ 事業系コンサル

<主なメニュー>

「経営診断」
「経営理念・ビジョン策定」
「事業戦略・経営計画策定」
「経営継承」
「内部管理体制整備」
「販売促進支援」
「生産性向上」
「SDGs 取組支援」 等

■ 人事系コンサル

<主なメニュー>

「人事制度の見直し」
「働き方改革推進」
「管理職向け社内研修」
「研修体系の整備」 等

FLAGメンバーズ

機関紙 F L A G による経営に役立つ情報の提供等、
各種セミナーの開催などの会員サービスを提供して
います。

支援実績 (2018年7月～2023年6月)

調査研究業務

約 60 件

コンサルティング業務

事業系 ▶ 約 90 件

人事系 ▶ 約 70 件

人口減少やIT・デジタル化の進展などを背景に、人材に関する課題は多様化・複雑化が進んでいます。
地域の皆さまを人材面からサポートし、課題解決に共に取り組んでいきます。

地域企業ニーズ

経営人材

後継者不足
社長の右腕となる人材の不足

専門人材

販路開拓や新しい領域を拡大したいが
専門的なノウハウが不足

シニア人材

経験豊富なシニア人材を募集

採用強化

人員体制の拡充

休廃業

従業員の見受先が必要

制度設計

人事制度を見直したい

人材育成

社員の育成を図りたい

在籍型出向

繁忙期など一時的に人手不足





地域のお客さまのデジタル化・DXに向けた取組みについて、パートナー企業と連携し、伴走支援します。

支援内容

➤ デジタル化・D X支援

現状の把握分析、課題の見える化、解決策の策定。

I Tソリューションの導入、導入後の定着化までを、一気通貫で伴走支援

➤ 人材育成支援、研修機会の提供

➤ 各種セミナー、個別相談会等の実施



シチケロくん

ITのことなら
まかせてケロ！

東北経済圏



【地域企業】

経営課題の解決、目指す姿の実現
＝生産性向上、売上増強 等



【自治体】

- ・ 効率的な行政サービスの提供
- ・ 事務効率化による生産性向上
- ・ 管内企業のD X推進



【77BK & 77DS】



【地元ベンダー 等】

潜在的顧客の掘り起しによる
マーケットの拡大



【パートナーIT企業】
東北経済圏における
新規顧客の獲得 等

Purposeの実現

地域企業や自治体のD X推進による
地域経済の活性化および持続的成長

77 七十七
DIGITAL デジタルソリューションズ

▶ 7. 海外ネットワークを活用した海外ビジネス支援



アジアを中心に 駐在員を派遣

中国（上海・大連）

ベトナム（ハノイ・ホーチミン）

タイ（バンコク）

シンガポール

英国（ロンドン）



当行の支援内容

- ・ 海外販路・調達先の開拓
- ・ 海外拠点の設立
- ・ 海外拠点の資金調達
- ・ 貿易実務と資金決済
- ・ 為替リスクヘッジ

【事例紹介】地元水産品の海外販路開拓支援

- 中国において日本産水産物が輸入禁止となった影響により、お取引先から新たに海外販路開拓にチャレンジしたい、というご相談が増えています。
- 今回、小田桐商事さまの「シンガポールにおける当社商品の販売可能性を調査したい」との意向を受けて、当行青森支店と海外駐在員が連携し、シンガポールでのマーケット調査を実施し、同社では初めてのシンガポール向け輸出に繋がりました。

今回の販路開拓支援スキーム



小田桐商事(株)
(本社：青森県)

77 七十七銀行
BANK

青森支店、アジアビジネス支援室
シンガポール駐在員事務所

シンガポール



海外バイヤー
(飲食店、小売店 etc.)

日本とシンガポールから
お取引先の海外販路開拓を支援

競合商品の調査

輸出時の商流調整

売価設定支援

サンプルを用いたバイヤー
リアクション調査



◀シンガポールのイタリアンレストランで陸奥湾産ほたてを使用した料理の試食会を開催。

試食会会場と青森をWEBでつなぎ、陸奥湾産ほたての魅力等について意見交換しました。



本事例の詳細や海外ビジネスに関する情報は
Global Letter NEXTに掲載
しています！！

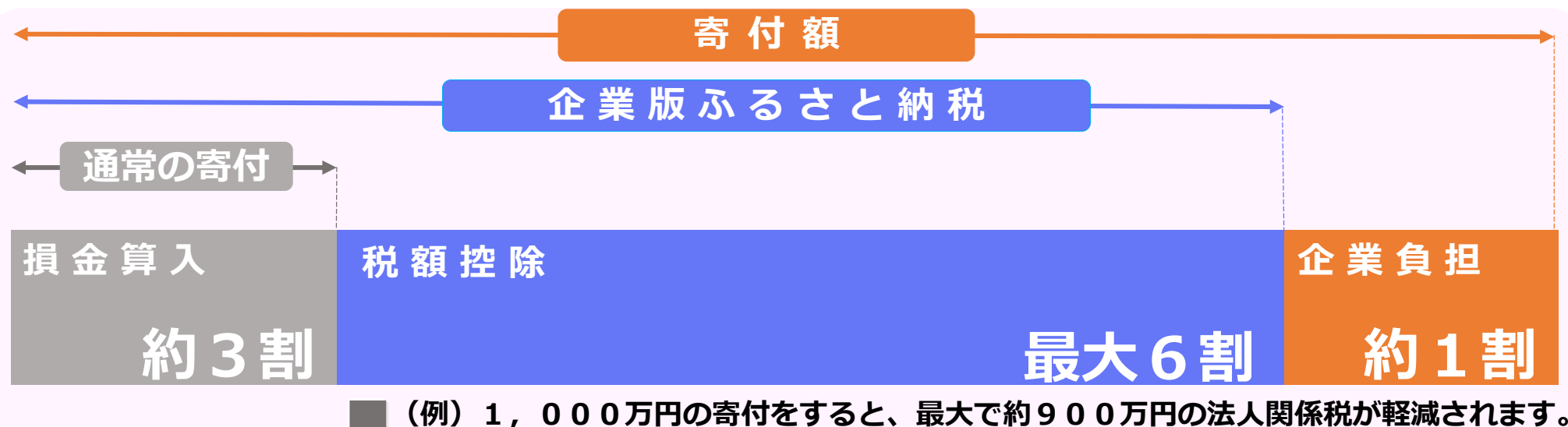
Global Letter
NEXT
New Era X Tohoku



- ・国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄付を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み。
- ・通常の地方公共団体への寄付における損金算入による軽減効果（寄付額の約3割）と合わせ、税額控除（寄付額の最大6割）により、最大で寄付額の約9割が軽減され、実質的な企業の負担が寄付額の約1割まで圧縮される制度。

【活用メリット】

- 地方公共団体：寄付收受による財源の確保、民間事業者の技術や知見活用による地域経済の活性化を実現できます！
- 民間事業者：寄付額の最大約9割の軽減効果を活用しながら、地方創生の応援が可能です！
社会貢献や企業のPRをはじめとする事業展開につながります！



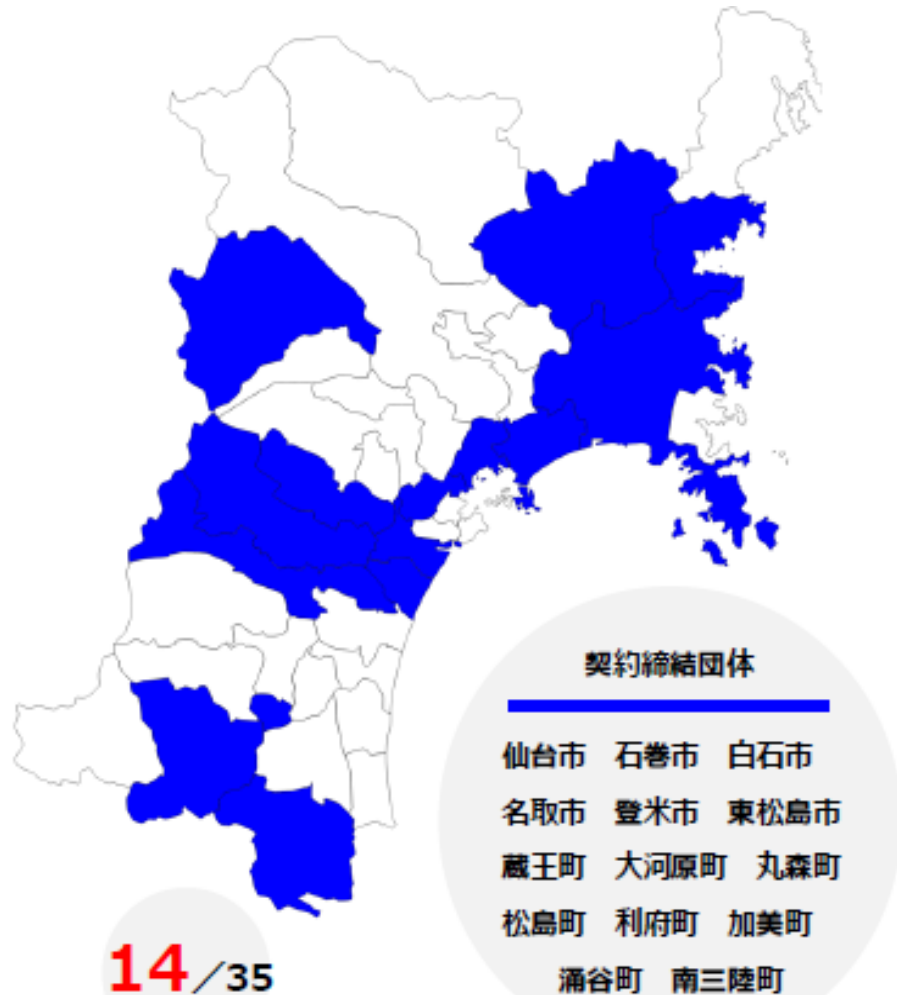
- (1) 法人住民税額
寄付額の4割を税額控除。（法人住民税法人税割額の20%が上限）
- (2) 法人税
法人住民税で4割に達しない場合、その残額を税額控除。但し、寄付額の1割が限度。（法人税額の5%が上限）
- (3) 法人事業税
寄付額の2割を税額控除。（法人事業税額の20%が上限）

留意事項：本社が所在する地方公共団体への寄付については、本制度の対象となりませんのでご注意ください。
また、1回当たり10万円以上の寄付が対象となりますが、詳細な寄付額等については税理士や所管の税務署へ
ご相談ください。

地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）に関する取組み

当行では、本制度に関する情報の提供により、民間事業者の制度活用を促進するとともに、官民連携事業の創出等を通じた地方創生の推進を図るため、地方公共団体と本制度の推進に関する契約を締結しています。

【「取引先紹介に関する契約書」締結団体一覧】



※上記の他複数団体と契約に向け協議中です。
契約の都度、HPにアップしていますので、
随時ご確認ください。

2023年11月1日時点



【寄付金贈呈式】

- ・寄付企業
清水建設株式会社 東北支店
 - ・寄付先
亘理町 町長 山田 周伸
 - ・支援事業
わたり新たなにぎわい創出プロジェクト（注）
- （注）町内外を問わず様々な拠点を
行き来する人の流れをつくり、
まちのにぎわいを醸成することを
目的とした事業



左：山田町長
右：清水常務執行役員支店長

